

福祉

川原 幸治 議員が問う



障がい者就労準備セミナー実施を

町主導では、考えていない

質問を終えて

各福祉サービス事業所の事業内容、特色が1日で知ることができる、就労準備セミナー実施を是非検討していただきたい。



川原 子供に何らかの障がいを抱えていて、卒業後どんな所が子供に合っているのか、福祉サービス事業所情報を、どう入手すれば良いか分からないご家庭が少なくない。そこで須恵町の障がい者福祉サービス事業所数をお聞きしたい。

福祉課長 福祉サービス事業所、施設事業所数は15である。

川原 障がい者福祉サービス事業所も多種多様あるが、事業所ごとのサービスの特色や違いなど中身を知ることが大切である。では、須恵町でペARENTトレーニングを実施されたことは。

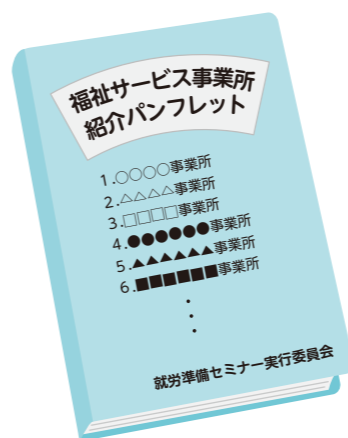
できる良い内容である。しかし時間と日にちを要する。保護者などが時間を取られるのは、ハードルが高く浸透させていくのが難しい取り組みである。では、須恵町で就労準備セミナーを実施するお考えは。

福祉課長 委託先の相談支援事業所、県の障害者就業支援センターなどにご案内している。行政主体よりも、専門性の高い福祉事業所主体が効果的で、より良い就労準備セミナーが実施できると考えている。話しがあれば、取り組みに協力していきたいと考えている。

町長 専門性が必要な取り組みでの行政の役割は、補助的役割、財政、人的部分を考え、色々な人の発案を議員が取りまとめ、それを制度化することだと思っている。色々な制度を、うまく使える須恵町にしたいと思っているので、今後も活動し、提案して欲しい。

川原 適正な支援を受けることが大切。各事業所が、短期間で事業内容を説明できる機会を設けてもらうため、私が出来ることを提案し、今後検討していただきたい。

※質問した議員自身の責任でまとめた原稿を、そのまま掲載しています。詳細は、映像配信をご覧ください。



地域

田ノ上 真 議員が問う



防犯灯の電気代負担を見直しては

すべてをLED化する。その上で。

質問を終えて

防犯灯は、自治の組織である組合の所有物なので、電気代も町が払うのではなく助成をする、と言う論旨と受け止めました。その通りだと思います。結論を待ちます。



田ノ上 須恵町の組合では、組合加入者が減る一方で、今後、組合の自治機能に支障が出るのではと憂慮する。防犯灯は、住民はもとより、就業する人、通過する人、あらゆる人に利益があることから、公費で賄う合理性を持ち、組合加入者減の現状から、電気代への補助は、地域負担の軽減につながり、公平の観点からも必要と考える。町内の組合所有の防犯灯の数は。

総務課長 数字的な面は、7年度事業で明らかにしていく予定なので、現在のところ正確に把握していない。九電関係者に聞くと約2000灯程度あるのでは。

田ノ上 年間の防犯灯の電気料金の推定額は。

総務課長 昨年、区長会に問い合わせたことがあった。全区からの回答ではないので、推定値になるが800万円

を超える程度になるのでは。

田ノ上 800万と仮定して、町内世帯数1万3000。粗い計算だが一戸平均615円程度。未加入世帯を44%と仮定すると352万ぐらいになるが、加入世帯が負担している。加入1世帯当たり負担額は。

総務課長 組合ごとに徴収基準が違う面もあるが、年間で大体1043円になる。

田ノ上 それを承知した上で試算すると、加入世帯は年間428円ほど過剰に払っている。今後、組合加入率の推移の想定は。

総務課長 現状維持か微減傾向と見ている。

田ノ上 加入世帯の負担は微増し続けていくか。

総務課長 加入率が減れば、負担は増えていくと考える。



町長 町長報告でも言ったが、まずはすべてをLED化する。その上で、どう考えるか。全額役場が払うとは言えない。組合運営は町の根幹。そこに対する助成金と考えるが、やるかどうかは、1年間結果を見てということになる。

※質問した議員自身の責任でまとめた原稿を、そのまま掲載しています。詳細は、映像配信をご覧ください。